

JR連合への総結集と
労使の信頼関係構築へ全力をあげ
職場からの安全確立
政策課題の解決・前進を図ろう!

http://www.jr-rengo.jp



JR連合

JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル9階
TEL (NTT) 03-3270-4590 (JR) 057-7848
FAX (NTT) 03-3270-4429 (JR) 057-7849
1部20円 (但し組合費に含む)
●発行者 荻山市朗 ●編集者 宮野勇馬

facebook
JR連合

(旧twitter)
JR連合

国土交通省は令和6(2024)年度の予算概算要求および税制改正要望を取りまとめ、財務省に提出する内容を発表した。要求・政策課題として掲げた項目が反映された。

国交省としての予算概算要求では、一般会計7兆389億円(今年度当初予算比19%増)、うち鉄道局関係1159億円(同9%増)を計上。10月より施行される改正地域交通法に關し、持続可能性と利便性の高い地域公共交通への再構築を促進すべく、再構築協

議会の開催や調査・実証事業に関する費用への支援、地域との協議・合意形成の過程を経て取り組みが実施される際には社会資本整備総合交付金等による支援を行うとの内容が掲げられた。また、現在のところ改正債務等処理法による支援が講じられているJR二島・貨物会社のうち、JR北海道およびJR貨物に係る令和6年度以降の具体的な支援について検討することなどが盛り込まれた。

一方、税制改正要望では、今年度末で期限切れとなる軽油引取税の課税免除やJ

《予算概算要求》

- ・ 鉄道事業者と地域の共創に対する支援 (危機的状況にあるローカル鉄道に係る地域モビリティの刷新)
- ・ JR北海道、JR四国及びJR貨物の経営支援 等

《税制改正要望》

- ・ 軽油引取税の課税免除の特例措置 (軽油引取税)
- ・ JR北海道・四国等に係る法人事業税の外形標準課税の特例措置(法人事業税)
- ・ JR貨物が取得した新規製造車両に係る特例措置の延長 (固定資産税)
- ・ CN投資促進税制 (所得税・法人税等)
- ・ 鉄道・運輸機構がJR北海道、JR四国、JR貨物から引き取る不要土地に係る特例措置 (不動産取得税)
- ・ 鉄道事業再構築事業を実施したローカル鉄道の資産取得に係る税制の特例措置の創設 (登録免許税・不動産取得税)

令和6年度予算概算要求・税制改正要望 JR連合が要望した内容が反映

の特例措置の延長・拡充といったJR連合が求めてきた内容が反映されたほか、改正地域交通法に関連したローカル鉄道の資産取得に係る税制の特例措置の創設が要望された。

JR連合はこの間、各種



国土交通省への要請



経済産業省への要請

交運協は9月5日・8日、国土交通省・経済産業省に、電気・燃料価格高騰に対する支援の緊急要請をより交通運輸産業の経営に

行った。

電気・燃料価格の高騰は、社会・経済への影響はもとより交通運輸産業の経営に

過度な負担を与え、コロナ禍からの復活をめざす中、強烈な逆風となっている。

5日の国土交通省への要請には、JR連合より荻山会長が参画し、生業として社会・経済を支えている事業者が優先的な支援を求めるとともに「鉄道事業においては、地方交付金の支給は自治体の判断に懸かっていることから、地方で要請を行っているが、助成の対象となっていない。事業者を支援していくとの観点で、例えば、鉄道事業者も同様の取り扱いにして進めていく。

電気・燃料価格高騰に対する交運協緊急要請 交通運輸産業の コロナ禍からの復活をめざす

これを受け太田房江副大臣は「燃油費は段階的な措置を講じていることを発出した。電気・ガスの高騰についても、国民に負担をかけていることから12月までの使用分を支援していきたい。鉄道も含め支援していきたい」との考えを示した。

JR連合は引き続き政治・行政の動向を注視しつつ、交運協と連携し、現状を訴え行政等への働きかけを進めていく。

JRグループ労組連絡会第31回総会 コロナ禍からの本格的な反転攻勢を ~JR産業の魅力向上へ~



JR連合への総結集に向け、JRグループ労組連絡会の奮起を要請

JRグループ労組連絡会は8月24日、大阪市内において「JR連合への総結集と労使の信頼関係構築に全力をあげ、安全・安心で将来に希望が持てるJRグループを創造しよう」をスローガンに掲げ、第31回総会を開催した。

総会では、2024春季生活闘争に全力を傾注するとともに、分科会活動の活性化などを軸とした2023年度の活動方針を決定し、コロナ禍からの本格的な反転攻勢をしかける新年度の活動をスタートさせた。

総会では、2024春季生活闘争では目標賃金への到達やJR産業の魅力向上のために全力を傾注して取り組むこと、さらには多様な業種が集うJRグループ労組連絡会の活動を一層進化させるためにも分科会活動の活性化を訴えた。その後、JR連合を代表して荻山市朗会長が激励と連帯の挨拶を行った。

総会の中盤では、9つの分科会に分かれて新中期労働政策ビジョンの目標設定等について議論を展開し、めざすべき労働条件や働き方について議論を深めた。各分科会からは、人材不足

総会の冒頭、挨拶に立った奥村敬弥代表幹事は、2023春季生活闘争の成果と課題、グループ労組の組合員が働く現地視察の取り組みを振り返り、JR連合だからこそ取り組めた活動として評価した。また、2024春季生活闘争では目標賃金への到達やJR産業の魅力向上のために全力を傾注して取り組むこと、さらには多様な業種が集うJRグループ労組連絡会の活動を一層進化させるためにも分科会活動の活性化を訴えた。その後、JR連合を代表して荻山市朗会長が激励と連帯の挨拶を行った。

青年・女性委員会は9月9日、神戸市内において、第32回定期総会を開催し、新年度活動方針を確立したほか、新役員体制を決定させた。本総会には総勢100人を超える組合員が参加した。幹事会を代表して挨拶に立った沖島裕章議長(JR西労組)は、JR産業で働く仲間の総結集を訴え、安全の確立や政治参加への必要性に言及し、今後の活動についての想いを

への対応、業種毎の魅力の発信、夜間勤務等の忌避される働き方の見直しなど、様々な意見が報告された。議事では、事務局から提起した活動方針等を満場一致で決定するとともに、役員選出では、奥村代表幹事

を再選したほか、幹事の西浦修司氏(ジェイアール西日本総合ビルサービス労組)、三宅大介氏(JR四国ホテルズユニオン)が退任、新たに福田憲明氏(ジェイアール西日本デパートサービスネット労組)、柏木拓海

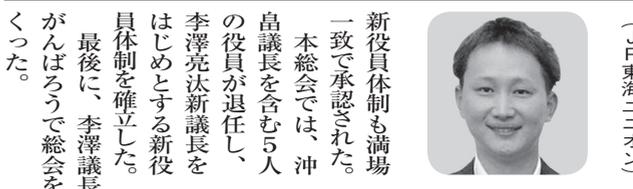
《新幹事》議長・事務長別掲

幹事	壬生 雅大 (JR北労組)
幹事	岩田 なゆか (JR東海ユニオン)
幹事	三宅 美花子 (JR西労組)
幹事	近藤 直樹 (JR四国労組)
幹事	稲葉 稜 (JR九州労組)
幹事	石塚 大祐 (貨物鉄道労)

幹事会答弁に続いて三浦寛顕事務長(JR東海ユニオン)が総括答弁を行い、2023年度活動方針とともに

氏(JR四国ホテルズユニオン)を幹事に選出し、新体制を確立した。

最後に、奥村代表幹事の力強い団結がんばろうにより、コロナ禍からの本格的な反転攻勢をしかける決意を固めた。



最後に、李澤亮汰の団結がんばろうで総会を締めくくった。

また、8日の経済産業省への要請には、JR連合から石川敏也産業政策局長が参画した。交運協協任野敏彦議長からは「円安・燃油費の高騰が、交通運輸産業の経営に大きな影響を及ぼしている。燃油費と同様に電気料金の高騰が鉄道事業者の経営に大きな影響を及ぼしている」と切実な実情を訴えた。



議長 李澤亮汰 (JR西労組)

事務長 坂上拓也 (JR東海ユニオン)

青年・女性委員会李澤新議長による団結がんばろうで心をひとつに



